

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇佐美 徹
 (氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	145,434	△1.3	4,562	△53.4	4,534	△48.7	2,967	△54.8
23年3月期第3四半期	147,397	22.3	9,783	—	8,841	—	6,567	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,027百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 2,200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	42.53	—
23年3月期第3四半期	94.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	151,588	96,338	63.1	1,370.32
23年3月期	153,783	98,759	63.7	1,403.69

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 95,604百万円 23年3月期 97,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△0.6	5,000	△55.2	5,000	△53.6	3,000	△50.2	43.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	69,784,501 株	23年3月期	69,784,501 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

24年3月期3Q	16,752 株	23年3月期	19,062 株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	69,766,051 株	23年3月期3Q	69,764,622 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成23年10月31日公表しました連結業績予想について修正しています。

(2) 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けた多くの産業でサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、歴史的な円高に加え、わが国製造業の拠点が集中するタイの洪水被害による生産への影響などがあり、企業収益は厳しい状況が続きました。一方、米国は失業率が低下するなど緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、欧州ユーロ加盟国は財政・金融危機の再燃が懸念され、中国やインドなど新興国は成長が鈍化し、加えて、原油価格が強含みで推移するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。

自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。

このような状況下、当社は天災による部品確保が困難を極めるなかにあっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。特に、車載機器とスマートフォンの接続に注力し、携帯電話大手のノキア社のスマートフォン新標準規格『MirrorLink』（ミラーリンク）を搭載した車載インフォテインメントシステムを発表しました。また、クラウドコンピューティング領域のリサーチを強化する目的で、自動車メーカーやIT関連企業の研究開発拠点の中心地である米国カリフォルニア州サンノゼ市近郊に新たな拠点を開設しました。更に、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

この結果、第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の業績は、連結売上高1,454億円（前年同期比1.3%減）、営業利益45億円（前年同期比53.4%減）、経常利益45億円（前年同期比48.7%減）、四半期純利益29億円（前年同期比54.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内及び欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。しかしながら、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットの販売は日米欧の各市場で価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先メーカーが東日本大震災やタイ洪水の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は404億円（前年同期比21.2%減）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において、競合各社が商品ラインナップ強化を図り販売競争が激化しましたが、差別化商品として市場から高く評価され「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した『BIG X』及び『パーフェクトフィット』の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は堅調に推移しました。また、欧米市販市場では、普及価格帯ナビゲーションが、コストパフォーマンスの高さが評価され、堅調な売行きを示していましたが、競合他社の販売攻勢や市況悪化の影響を受け、売上が減少しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先メーカーの減産の影響があったものの、欧州高級自動車メーカーの新車販売が北米及び中国で好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心とした高機能複合製品の搭載率が回復しつつあり、売上が伸長しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,049億円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ21億円減少し1,515億円、純資産合計は24億円減少し963億円となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少35億円、受取手形及び売掛金の増加5億円、たな卸資産の増加34億円、短期貸付金の増加24億円等により、流動資産は34億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少11億円、無形固定資産の減少12億円、投資有価証券の減少26億円等により56億円減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加51億円、1年内返済長期借入金の増加54億円、未払費用の減少7億円、賞与引当金の減少5億円、災害損失引当金の減少5億円等により72億円増加となりました。

固定負債は、長期借入金の流動負債への振替による減少54億円、繰延税金負債の減少15億円等により70億円減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日（平成24年1月31日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（平成24年3月期の連結業績予想）

売上高	200,000百万円	（前期比	0.6%減）
営業利益	5,000百万円	（前期比	55.2%減）
経常利益	5,000百万円	（前期比	53.6%減）
当期純利益	3,000百万円	（前期比	50.2%減）

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,049	40,515
受取手形及び売掛金	28,192	28,757
商品及び製品	14,202	16,707
仕掛品	1,244	1,162
原材料及び貯蔵品	6,033	7,059
繰延税金資産	2,062	1,954
その他	7,396	10,449
貸倒引当金	△248	△240
流動資産合計	102,931	106,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,684
減価償却累計額	△14,069	△14,427
建物及び構築物（純額）	8,747	8,257
機械装置及び運搬具	15,783	15,703
減価償却累計額	△11,271	△11,575
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,128
工具器具備品及び金型	49,234	49,205
減価償却累計額	△45,548	△45,787
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,418
土地	4,810	4,773
リース資産	287	120
減価償却累計額	△174	△35
リース資産（純額）	112	84
建設仮勘定	173	238
有形固定資産合計	22,042	20,901
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,151	18,532
繰延税金資産	341	212
その他	2,784	2,257
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	20,989
固定資産合計	50,852	45,223
資産合計	153,783	151,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	26,453
短期借入金	47	121
1年内返済予定の長期借入金	—	5,400
未払法人税等	1,017	867
未払費用	8,385	7,587
繰延税金負債	196	228
賞与引当金	1,642	1,049
役員賞与引当金	54	30
製品保証引当金	4,777	4,235
災害損失引当金	808	214
その他	3,965	3,250
流動負債合計	42,183	49,438
固定負債		
長期借入金	5,400	—
繰延税金負債	4,628	3,119
退職給付引当金	734	765
役員退職慰労引当金	616	610
その他	1,460	1,316
固定負債合計	12,841	5,811
負債合計	55,024	55,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	53,367
自己株式	△27	△24
株主資本合計	102,595	104,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	3,388
繰延ヘッジ損益	—	190
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△10,834
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△8,565
少数株主持分	830	734
純資産合計	98,759	96,338
負債純資産合計	153,783	151,588

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	147,397	145,434
売上原価	114,636	119,301
売上総利益	32,761	26,133
販売費及び一般管理費	22,977	21,570
営業利益	9,783	4,562
営業外収益		
受取利息	115	161
受取配当金	204	217
持分法による投資利益	549	445
その他	231	213
営業外収益合計	1,100	1,037
営業外費用		
支払利息	150	94
為替差損	1,373	551
売上割引	85	70
支払手数料	164	94
その他	268	254
営業外費用合計	2,042	1,065
経常利益	8,841	4,534
特別利益		
固定資産売却益	48	38
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	95	—
オプション決済及び評価損益	102	—
雇用調整助成金	—	157
災害保険金収入	—	97
災害見舞金	—	17
その他	—	3
特別利益合計	245	318
特別損失		
固定資産除売却損	42	42
投資有価証券評価損	2	1
製品保証引当金繰入額	124	—
過年度製品補償費用	50	—
災害による損失	—	101
その他	2	2
特別損失合計	222	148
税金等調整前四半期純利益	8,865	4,705
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,795
法人税等調整額	307	△30
法人税等合計	2,265	1,764
少数株主損益調整前四半期純利益	6,599	2,940
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31	△26
四半期純利益	6,567	2,967
少数株主利益又は少数株主損失(△)	31	△26

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,599	2,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△1,450
繰延ヘッジ損益	—	190
為替換算調整勘定	△3,870	△2,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△356	△143
その他の包括利益合計	△4,399	△3,967
四半期包括利益	2,200	△1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,223	△930
少数株主に係る四半期包括利益	△23	△96

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

① 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,344	96,052	147,397	—	147,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	117	602	△602	—
計	51,829	96,170	148,000	△602	147,397
セグメント利益（営業利益）	4,024	9,293	13,318	△3,534	9,783

(注) セグメント利益調整額△3,534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,436	104,997	145,434	—	145,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	144	721	△721	—
計	41,014	105,141	146,155	△721	145,434
セグメント利益（営業利益）	928	6,827	7,756	△3,194	4,562

(注) セグメント利益調整額△3,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。